

2011年11月29日

内閣総理大臣 野田 佳彦 様
財務大臣 安住 淳 様
経済産業大臣 枝野 幸男 様
外務大臣 玄葉 光一郎 様

「緊急国際署名：日本政府は原発輸出推進政策を即刻止め、世界の脱原発をリードしてください」の最終提出につきまして

3月11日の東日本大震災後に起きた東京電力福島第一原子力発電所事故は未だに収束できず、現在も東北・関東の広範囲が汚染されています。また放射能の影響は今後も超長期に渡って続くと言われている中、周辺住民の方々、子どもたち、作業にあたる労働者の方々をはじめ、多くの国民が厳しい状況下に置かれ、現在または将来にわたる十分な救済が約束されていません。そんな中、日本政府が海外へ原発輸出を継続することは、被害の拡大・拡散を推進することにつながりかねません。

本件に憂慮する私たち市民団体は、国内外で「緊急国際署名：日本政府は原発輸出推進政策を即刻止め、世界の脱原発をリードしてください」を呼びかけて参りました。**537団体(国内184、海外353)および8312人(国内6691、海外1621)のご賛同を頂きました。**ご査収頂けますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

国際環境 NGO FoE Japan、「環境・持続社会」研究センター (JACSES)、
インドネシア民主化支援ネットワーク、高木仁三郎市民科学基金、
メコン・ウォッチ、原子力資料情報室、グリーン・アクション、eシフト

(連絡先)

国際環境 NGO FoE Japan

〒171-0014 東京都豊島区池袋 3-30-8

みらい館大明 1F

Tel: 03-6907-7217 Fax: 03-6907-7219

(担当：渡辺)